

4641 アルプス技研

牛嶋 素一 (ウシジマ ソイチ)

株式会社アルプス技研社長

大幅に経費削減するも減収を補いきれず営業損失計上

◆2009年12月期連結業績の概要

2008年度までは売上、経常利益とも順調に増加してきたが、2009年度は、世界的な不況により大幅なマイナスとなった。売上高は、本業の技術者派遣の稼働率低下を主因として減少し、155億68百万円(前期比30.9%減)となった。売上原価は、稼働率低下による原価率の上昇によって127億82百万円(同22.9%減)となり、その結果、売上総利益は27億86百万円(同53.1%減)となった。

損益面では、緊急対策等による人件費および物件費の削減により、販管費を32億51百万円(前期比24.5%減)に圧縮したものの、売上の減少を補いきれず、営業利益ベースで4億65百万円のマイナスとなった。経常利益は8億63百万円(同48.9%減)となったが、これは雇用調整助成金12億56百万円を受給したことによる。また、有価証券評価損等により1億98百万円の特別損失を計上した。その結果、当期純利益は2億18百万円(同76.5%減)となった。

連結子会社の業績については、世界的な不況の影響で各社の売上高、経常利益ともに前期比マイナスとなった。アルプスビジネスサービスは、アルプス技研と同様に製造業の不況の影響を強く受け、1億円の経常赤字となった。アルネス情報システムズは、ソフト開発案件の冷え込みにより売上が大幅に減少し、その結果、38百万円の経常赤字となった。4月より新会社として介護事業を開始したアルプスの杜は、営業強化が奏功し、年度後半では単月黒字化を達成したが、通期では7百万円の経常赤字となった。台湾のアルテックシャインは、工程ビジネス(液晶パネル等の生産ライン据付工事請負業務)における大型案件の一部で赤字受注が発生し、18百万円の経常赤字となった。

◆2009年12月期個別業績の概要

単体の業績は、売上高が132億円(前期比30.3%減)、営業利益ベースで1億52百万円のマイナス、経常利益は10億28百万円(同40.4%減)、当期純利益は4億2百万円(同58.2%減)となった。

また、直接社員数は2,455人、稼働率は72.8%、稼働工数は8.18時間、契約単価は3,442円となって、すべての主要指標が前年比で悪化した結果、30%の減収となった。直接社員数が2007年度の水準まで減少した要因は、新卒採用を前期比20%減としたことに加え、中途採用を凍結したことである。稼働率・稼働工数は、ともに2009年4月に大幅に下落したが、第4四半期に回復基調に入った。直近の稼働率は80%近くまで回復している。稼働工数は、第1四半期においては前年同期比0.69時間減であったが、第4四半期には同0.22時間減まで回復している。契約単価については、4月以降の下落は顧客の業績悪化を受けた暫定的なものであるが、第4四半期には、短期間の低単価派遣を実施した影響でさらに下落した。2010年度は、暫定的な値下げ分は回復する予定であるが、上期は一部で低単価派遣を継続するため、通年では2009年度と同等の単価水準を見込んでいる。

売上高を業種別に見ると、自動車・自動車部品・カーナビ・オーディオ等の自動車関連は前期比約30%減、半導体・半導体製造装置は同約45%減と、大幅な落ち込みとなっている。しかし、直近では、中国において携帯電

話・液晶テレビ向けの半導体需要が非常に強まっているため、半導体関連は回復基調にある。一方、大手自動車メーカーあるいは総合電機メーカーは、事業再編やグループ内不採算部門からの撤退による余剰人員の受け入れなどにより、当社への要請が低迷している。また、売れ筋商品の基幹部品メーカーは好調で、要請がかなり増えている。売上高上位 10 社の比率は 37.3%、上位 20 社の比率は 51.8%となり、前年に比べて若干上がっている。

販管費は、緊急対策の成果により前期比 8 億 44 百万円(23.0%)減となった。その内訳は、物件費が 4 億 61 百万円、人件費が 2 億 46 百万円である。また、賞与を業績連動制にしたことによる人件費の削減が 1 億 38 百万円となっている。物件費の削減は、会議実施頻度・開催方法の見直しや研修の分散開催等による旅費交通費の削減、採用活動縮小による募集費の削減、研修の内製化など研修方法の見直し、さらに消耗品の共有・一括管理やカラーコピーの禁止などである。人件費は、業務効率化に伴う残業時間の削減や間接人員の退職者不補充等で削減した。

◆2009 年総括

マーケットにおいては、業績不振の影響により製造業各社でコストダウンの動きが加速したため、設計開発部門への派遣要請が大幅に減少し、稼働率が大幅に低下した。その中で請負案件の要請が増加し、また、環境関連製品へのシフトによりエコカーや次世代エネルギー関連の開発案件が増加している。業界においては、競争が激化し、契約単価も下落した。一部には業界再編の動きも見られる。派遣法改正については、政権交代により法改正の動向が若干混迷している。

その中で、当社は営業力の強化、技術力の強化、および間接部門の効率化に取り組んできた。営業力の強化策としては、営業拠点の見直し、営業担当者の増強、提案営業の実施、未開拓地域への進出など、新規有望分野もしくは有望業種への重点営業を心掛けた。また、営業支援システムを構築し、グループ連携営業を実施した。技術力の強化策としては、全 148 講座にわたる待機者の集中研修、先端技術研修、さらに、特定の顧客・業種を対象としたカスタマイズ研修を実施し、プロジェクトマネージャー研修の実施や研修担当部門の増強にも取り組んだ。間接部門の効率化策としては、本社のスリム化を行い、かなりの経費削減を実現した。

◆2010 年 12 月期業績予想

2010 年度の連結業績については、売上高 170 億円、営業利益 3 億円、経常利益 14 億円、当期純利益 8 億円を予想している。この中に雇用調整助成金が 11 億円ほど見込まれている。

単体の業績については、売上高 140 億円、営業利益 2 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 7 億円を予想している。この予想の前提条件として、上期 80%弱、下期 85~90%、期末では 90%程度の稼働率を想定している。稼働工数は通期で 8.4 時間程度を見込んでいる。契約単価は、一時的な値下げ分は回復するも、上期で短期間の低単価派遣を実施するため、年間平均では 2009 年度とほぼ同水準となる見込みである。

配当については、連結ベースでの配当性向 50%、および、安定配当の見地からの年間配当 1 株 20 円の堅持を基本方針として、期末配当は 1 株 36 円を予想している。

◆2010 年度の課題と戦略

世界経済は二極化が進んでいる。日本・米国・欧州の先進国は、回復はしてきているものの低成長である。特に日本においては、個人消費が落ち込み、輸出も低迷している。一方、中国・インドを中心とする新興国が台頭し、高い成長率を維持している。ただし、新興国は低価格製品がボリュームゾーンであるため価格競争の激化が予想される。また、エネルギー環境の変化によりエコ関連製品や次世代エネルギー開発が注目されると考えている。

その中で、製造業界では、低価格製品を開発するために、さらなるコストダウンが求められ、また、製造部門のみならず設計開発部門も中国等の海外に進出している。さらに、環境配慮製品開発の推進により技術ニーズが高

度化している。

このような環境下において、当社は営業力強化、技術力強化、国際戦略、および新たな収益体制の確立に取り組んでいく。

営業力の強化策としては、新規かつ有望な分野・業種をいち早く見つけ出し、顧客・業界に即した研修を実施することによって顧客のニーズに合った技術者をタイムリーに提供するため、マーケティング機能の強化や営業手法の多様化を推進する。当社の事業は顧客の研究開発費の動向と相関するため、研究開発費を増額すると見られる企業に重点的に営業をかけていく。また、チーム派遣やプロジェクト受注(請負)を積極的に提案していく。

技術力の強化策としては、外部講師による環境エネルギー関連の高度研修の充実化、プロジェクトマネージャー研修とOJT研修の強化、およびカスタマイズ研修の増強に取り組んでいく。

国際戦略としては、台湾、青島、および、3月に設立される上海現地法人を海外拠点として、中国本土における工程・人材ビジネスへ本格参入する。工程ビジネスは、現在は台湾を中核として行っているが、今後は上海を中心に取り込んでいきたい。上海は人材営業の拠点としても活用していきたい。青島は人材リソースの拠点として従来どおり活用していく。中国国内に設計開発拠点を立ち上げる日系企業が増加し、中国人技術者に対する要請が増加しているため、これに対する人材派遣、人材紹介もしくは社員教育に注力していきたい。

新たな収益体制の確立に向けては、介護ビジネスに注力する。また、派遣法改正と相まって業界再編の動きが出てきているので、シナジー増大に資するようなM&A案件には積極的に関与していきたい。

派遣法改正は今通常国会で審議・可決の見込みで、「製造業務への派遣」と「登録型派遣」が原則禁止となる。これによって、禁止となる業務に従事している44万人の雇用形態が変更されるため、製造業をはじめ、さまざまな業界において対応コストが見込まれ、特に登録型派遣としての働き方に制限が加えられる。しかし、当社の事業は「常用雇用型技術者派遣」であるので、改正の直接的な影響はなく、規制強化とはならないと考えている。

(平成22年2月12日・東京)